平成26年度 防災用、常用防災兼用の自家発電装置の設置状況

内発協では、平成26年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の適合マークの使用報告(設置状況)をとりまとめました。集計結果によると、平成26年度の防災用自家発電装置については、前年度に比べて、設置台数では0.6%増の8,429台、設置容量では5.7%減の1,128,771.0kW。台数はほぼ横ばいでしたが、設置容量はわずかに減少しました。

常用防災兼用発電装置(以下、兼用機)については、7社による設置実績が報告されており、設置台数は26台(前年度21台)、設備容量は19.755.0kW(前年度16.803.0 kW)といずれも増加しました。

なお、内発協では、集計結果を収録した電子データを販売します。 7 月別冊号では、内容の一部をご紹介 させていただきます。

台数、容量ともにヤンマーエネルギーシステムが1位

防災用自家発電装置の設置状況

■メーカ別

防災用自家発電装置の設置台数をメーカ別にみると、最も多かったのは、ヤンマーエネルギーシステム(株)で3,040台。 2位は(株)東京電機1,699台、 3位は西日本発電機(株)の1,402台、 4位は三菱電機(株)561台、 5位はデンヨー(株)446台の順でした。

設置容量では、1位はヤンマーエネルギーシステム(株)272,966.1kW、2位は川崎重工業(株)133,035.0kW、3位は(株)東京電機123,173.2kW、4位は三菱電機(株)100,807.3kW、5位は西日本発電機(株)95,875.7kWの順でした。

設置台数の上位メーカのうち、前年度に比べ増加率が大きかったのは、㈱東京電機の16.9%増、ヤンマー ㈱の16.1%増でした。

また、防災用自家発電装置の原動機別では、例年同様にディーゼル機関が全体の約97%を占め、残りの約3%がガスタービンの割合でした。

■施設別

施設種類別にみた場合、設置台数の1位は、**その他事業場**※で3,636台、2位は福祉施設等の1,726台、3 位は百貨店・店舗の682台、4位は病院等の672台、5位は工場・作業場の441台の順でした。

設置容量では、1位はその他事業場653,841.1kW、2位は病院等144,474.4kW、3位は福祉施設等83,730.8kW、4位は工場・作業場59,748.3kW、5位は百貨店・店舗55,827.8kWの順でした。

設置台数が多い施設のうち、前年度に比べ増加率が大きかったのは、公会堂・集会場等の34.8%増、旅館・ホテルの33.1%増でした。

※その他事業場としての代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等

■都道府県別

都道府県別にみると、設置台数が最も多かったのは、東京都で783台、2位が大阪府で515台、3位が北海道で412台、4位が埼玉県で410台、5位が愛知県で408台の順でした。

設置容量を多い順にみると、1位は東京都223,300.5kW、2位は神奈川県84,258.3kW、3位は大阪府76.285.3kW、4位は愛知県59.224.2kW、5位は北海道46.916.6kWの順でした。

設置台数上位の都道府県のうち、前年度に比べ特に増加率が大きかったのは、茨城県28.5%増、埼玉県17.1%増、兵庫県12.2%増でした。逆に、前年度に比べ減少率が大きかったのは、東京都8.1%減、千葉県6.1%減でした。

ヤンマー、三菱重工、大洋電機など7社が26台を設置

常用防災兼用発電装置の設置状況

■メーカ別

平成26年度は、ヤンマーエネルギーシステム(株)10台、三菱重工業(株)5台、大洋電機4台、ヤンマー(株)3台、JFEエンジニアリング(株)2台、ダイハツディーゼル(株)、(株)東芝が各1台。7社が26台を設置しました。 原動機の種類としては、ディーゼル機関13台、ガス機関13台、ガスタービン0台でした。

■施設別

施設種類別では、その他事業場8台、病院等8台、工場又は作業場6台、学校及び工場、作業場が各6台、 百貨店・店舗4台、病院2台の設置でした。

容量では、その他事業場8,740.0kW、工場又は作業場5000.0kW、学校3655.0kW、百貨店・店舗1,410.0815.0kW、 病院等950.0kWでした。

■都道府県別

都道府県別では、福島県6台、東京都5台、北海道、大阪府、島根県、沖縄県が各2台、その他7県において各1台設置されました。